

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	Y K K 株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	195,287	186,734	765,781
経常利益 (百万円)	20,316	11,312	64,466
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	15,221	7,936	45,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,852	8,057	38,420
純資産額 (百万円)	649,747	659,693	671,195
総資産額 (百万円)	988,770	994,770	1,011,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12,695	6,619	38,220
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	64.8	64.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17,163百万円減少の994,770百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,661百万円減少の335,076百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,502百万円減少の659,693百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、日本政府の経済政策や日本銀行の金融政策に加えて、堅調な企業収益や個人消費・設備投資等などの国内需要、また雇用・所得環境の改善傾向が続いており、輸出を中心に弱さが見られるものの、全体として緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米で堅調な個人消費が景気を下支えしている一方で、中国におけるインフラ投資の増勢の鈍化や景気回復の遅れ、また長引く米中の通商問題や英国の欧州連合離脱問題への懸念から依然として不透明な状況が続いており、景気の伸びは減速傾向で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は186,734百万円（前年同期比4.4%減）、また営業利益は11,059百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益は11,312百万円（前年同期比44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,936百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニングを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦への懸念が継続する中、世界経済の成長鈍化に伴う景況感の悪化から、欧米や中国を中心にアパレル小売市場の低迷や、米国のアパレル小売在庫回転率の悪化など不安定な要素が増加しています。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、中国では内需市場の減速、また加工輸出市場のアジアへの縫製移行に伴う販売の減少、日本では鞆向け販売が減少し、86,220百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業利益は、継続的なコストダウンの実施や原材料価格下落による増益要因があったものの、販売ボリュームの減少や操業度の低下、設備投資の拡大や営業・開発等の機能強化による固定費負担増加が大きく、14,853百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

(A P)

当第1四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内の新設住宅着工戸数は、持家は増加しましたが、貸家と分譲住宅が減少し、全体として減少傾向で推移しました。海外においては、米国と中国の貿易摩擦による不透明感が増す中、中国事業そのものは好調であり収益を確保しております。このような事業環境のもと、日本国内では、窓の高断熱化に向けて、眺望・採光・開放感と高い断熱性を両立した住宅用窓「A P W 5 1 1」大開口スライディングを発売しました。海外では、米国と中国を中心に緩やかな回復基調が続き、安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は99,296百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は、国内の販売増があったものの、販売管理費の増加により2,931百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(その他)

その他事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、15,151百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は127百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,834百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （2019年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 317	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,951	1,195,951	-
端株	普通株式 2,972.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,951	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
（自己保有株式） Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	317	-	317	0.0
計	-	317	-	317	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,712	167,697
受取手形及び売掛金	197,227	185,595
有価証券	3,703	3,677
たな卸資産	143,429	143,838
その他	24,411	25,121
貸倒引当金	2,303	2,242
流動資産合計	535,180	523,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,376	428,135
減価償却累計額	280,217	279,831
建物及び構築物（純額）	148,158	148,304
機械装置及び運搬具	577,200	572,459
減価償却累計額	435,682	432,054
機械装置及び運搬具（純額）	141,518	140,404
土地	63,933	63,021
建設仮勘定	22,774	20,756
その他	91,995	98,250
減価償却累計額	74,015	74,762
その他（純額）	17,980	23,488
有形固定資産合計	394,365	395,975
無形固定資産	19,868	17,974
投資その他の資産		
投資有価証券	31,572	27,563
繰延税金資産	16,388	17,313
その他	15,655	13,308
貸倒引当金	1,096	1,053
投資その他の資産合計	62,519	57,132
固定資産合計	476,753	471,082
資産合計	1,011,934	994,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,962	66,099
短期借入金	4,817	4,811
1年内返済予定の長期借入金	8	9
未払法人税等	4,208	2,380
賞与引当金	15,261	22,562
従業員預り金	34,415	33,304
その他	65,099	59,734
流動負債合計	193,774	188,903
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,014	2,012
繰延税金負債	3,333	2,841
退職給付に係る負債	123,423	118,710
役員退職慰労引当金	864	883
その他	7,327	11,726
固定負債合計	146,963	146,173
負債合計	340,738	335,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	684,613	689,672
自己株式	15	15
株主資本合計	731,950	737,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,968	5,378
繰延ヘッジ損益	295	103
為替換算調整勘定	23,189	37,041
退職給付に係る調整累計額	61,620	60,622
その他の包括利益累計額合計	76,545	92,389
非支配株主持分	15,790	15,073
純資産合計	671,195	659,693
負債純資産合計	1,011,934	994,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	195,287	186,734
売上原価	122,822	118,144
売上総利益	72,464	68,589
販売費及び一般管理費	52,842	57,530
営業利益	19,621	11,059
営業外収益		
受取利息	379	561
受取配当金	269	297
為替差益	285	-
雑収入	489	536
営業外収益合計	1,424	1,395
営業外費用		
支払利息	31	260
為替差損	-	304
雑損失	698	577
営業外費用合計	730	1,142
経常利益	20,316	11,312
特別利益		
固定資産売却益	151	1,256
その他	0	2
特別利益合計	151	1,259
特別損失		
固定資産売却損	11	2
固定資産除却損	300	221
その他	5	0
特別損失合計	318	224
税金等調整前四半期純利益	20,150	12,347
法人税等	4,412	4,029
四半期純利益	15,737	8,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	516	381
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,221	7,936

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	15,737	8,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	2,590
繰延ヘッジ損益	54	399
為替換算調整勘定	527	14,376
退職給付に係る調整額	801	991
その他の包括利益合計	1,114	16,375
四半期包括利益	16,852	8,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,284	7,907
非支配株主に係る四半期包括利益	567	149

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準 (IFRS) を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年 1 月13日。以下「IFRS第16号」という。) を、当第 1 四半期連結会計期間より適用しています。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6 月30日)
みずほ信託銀行(株) (Y K K 恒友会信託口)	3,300百万円	2,896百万円
従業員	3	2
計	3,303	2,899

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	12,219百万円	13,123百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2019年 3 月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	95,006	98,933	193,940	1,347	-	195,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	56	168	11,879	12,047	-
計	95,118	98,990	194,108	13,226	12,047	195,287
セグメント利益	18,975	3,908	22,883	147	3,409	19,621

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 3,409百万円には、セグメント間取引消去1,089百万円及び配賦不能営業費用 4,601百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	86,102	99,237	185,339	1,394	-	186,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	58	176	13,757	13,934	-
計	86,220	99,296	185,516	15,151	13,934	186,734
セグメント利益	14,853	2,931	17,785	127	6,853	11,059

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 6,853百万円には、セグメント間取引消去1,026百万円及び配賦不能営業費用 7,994百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	12,695円	6,619円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,221	7,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	15,221	7,936
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 尾 浩 明
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 正 俊
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K 株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。